

政治の姿勢
を変えれば

消費税増税に頼らずに 社会保障充実、財政再建できます

日本共産党は、消費税増税に頼らず社会保障の充実と、所得を増やす改革を同時並行ですすめる「提言」を発表。段階的に社会保障充実と財源の確保をすすめます。

「提言」パンフ1冊200円（お近くの党事務所へ）

日本共産党

社会保障を段階的に充実

第一段階 壊された社会保障を再生

ムダ一掃、富裕層・大企業への応分の負担

- ・不要・不急の大型公共事業にメス…1兆円
- ・原発推進の予算削減…3000億円
- ・「思いやり予算」など軍事費を削減…1兆円
- ・政党助成金の廃止…320億円
- ・「富裕税」「為替投機課税」「環境税」創設など



合計で
12～15兆円
を確保

- 医療費 窓口負担引き下げ
- 介護 利用料・保険料減免
- 国保料 当面1人1万円引き下げ
- 特養ホーム待機者ゼロ
- 年金 削減中止/低年金底上げ
- 保育 待機児童ゼロ

第二段階 「先進水準」の社会保障に

- ・「応能負担」に立った所得税の改革
- ・将来的に国際協調で法人税の引き上げ

合計で
6兆円を確保

- 最低保障年金の創設
月5万円。
支払った保険料に応じて上乗せ
- 医療 窓口負担ゼロ
- 介護 利用料ゼロ
- 学費 軽減、無償化へ

相乗効果

国民所得を 増やす改革

大企業の内部留保**260兆円**を社会に還流

キ
リ
ト
リ

- ◆労働者派遣法の抜本改正で正社員があたり前の社会に
- ◆最低賃金を時給1000円以上に
- ◆中小企業と大企業の公正な取引ルールをつくる
- ◆価格保障と所得補償を組み合わせ農業を再生



財政再建=2030年ごろをピークに対GDP比の借金残高も減少

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2012年
3月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461 日本共産党の見解を紹介します。

消費税10%へのアップと
社会保障の切り捨て中止を求める請願

2012年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

国民のくらしと営業は、長引く不況と円高に加え、東日本大震災、福島原発事故のもと、かつてない深刻な状況にあります。こうしたなか、民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、社会保障の連続改悪をすすめながら消費税率をいまの2倍の10%にしようとしています。これは、過去に類のない最悪の「消費税増税と社会保障の一体改悪」に他なりません。

消費税率を10%にすれば、家計や個人消費が冷え込み、いっそう景気が悪化することは明らかです。社会保障改悪では、年金支給額の切り下げや支給開始年齢の引き上げ、定率の医療費窓口負担にくわえた新たな定額の負担増などが計画されており、国民のいのちと健康を根底から脅かします。

社会保障の財源は、「聖域」をもうけず歳出のムダを削減すること、負担能力に応じた税・社会保険料で賄うという応能負担の原則をつらぬいて確保すべきです。

以上の趣旨にそって、私たちは次のことを強く求めます。

【請願事項】

- 1 68歳や70歳への年金支給開始年齢の引き上げや、医療費の窓口負担増など、社会保障の切り捨てをやめること
- 2 消費税の大増税計画を中止すること

氏名	住所

【取扱い団体】 日本共産党愛知県委員会

え? 民主党政権の「社会保障と税の一体改革」 社会保障も、財政も、経済もダメに!?

民主党政権の「社会保障と税の一体改革」では、消費税を増税すれば社会保障が充実し、財政が健全化され、経済成長との好循環が実現するとしています。本当にそうでしょうか。ご一緒に考えてみましょう。



① 正体は社会保障大改悪との「一体改悪」

消費税増税分5%のうち、社会保障の充実のために充てられるのは、わずか「1%程度」（岡田副総理の答弁）。残り4%分は、既存の社会保障財源と消費税が置き換わるだけです。一方で削減される社会保障は、年金の支給減などで2・7兆円、中長期的には年金開始年齢の引き上げで6兆～10兆円にも。「充実」分をはるかに上回る負担増です。

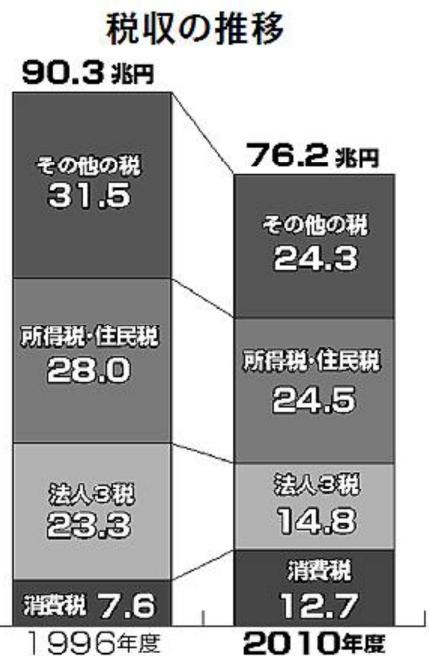
② 「安定財源確保」にも「財政健全化」にもつながらない

1997年の消費税5%への増税で、全体の税収は、14兆円も減少。原因是、消費税増税をきっかけに景気が悪化し、日本経済が長期の低迷・後退におちいったことにあります。くわえて、大企業・金持ち減税がおこなわれ、両方が相まって税収が空洞化しました。

消費税を増税しても、経済が悪くなれば全体の税収が減ることは歴史的事実です。

③ 日本経済の柱に大打撃

消費税増税と社会保障改悪の負担増で、平均的な勤労者世帯で25・5万円もの実質所得を奪うこと。日本経済の6割を占める個人消費が落ち込み、景気が悪化します。雇用の7割を支えている中小企業も消費税を転嫁できず、「身銭を切る」ことになり、大打撃です。



出典：財務省、総務省の税収決算額のデータから